

2. 事業の目的と概要

This project aims to improve livelihood of the Most Vulnerable, such as small scale farmers and poor women, and develop sustainable environmental-friendly community by applying Organic farming and food processing, and providing environmental education for children and youth.

(3) 事業 内容

【対象地域】

ベンチエ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村、ロックトゥアン村（「村」は行政村を指す）、パーチー郡アンホアタイ村、パーチー町、アンビンタイ村、ベンチエ町にある孤児院（SOS 村）、タインフー郡内高等学校とその周辺地域、モーカイナム郡内高等学校とその周辺地域。対象地域・機関は本事業について関心を持ち、参加したいという要望を出した地域・機関である。

【実施方法】

本事業はベンチエ省農業普及センター、各郡の農業普及所、ベンチエ省教育養成局および各郡の高等学校、ベンチエ省および各郡の青年団、孤児院と協働で実施する。小規模農家グループ、学校菜園を作りたいという希望を持つ高校生および青年グループに対し、有機農業技術や PGS を運営するために必要な能力向上のための研修を行う。高校での研修は放課後や土日を活用して行う。小規模農家グループについては、PGS に参加している流通業者や消費者と連携して有機農産物を販売する他、農産物市への参加を通じて、ベンチエ省やホーチミン市の消費者との交流を行う。また、高校生や孤児院の子供たち（小・中・高生が主な対象）は、学校菜園を通じて生態系や有機農業について学ぶと同時に、小規模農家や消費者との交流に参加する。孤児院の子供たちは 18 歳になると自立して生活するため、有機農業や生態系について学ぶことによって、将来、環境に配慮した方法によって、経済的に自立していくための経験と知識を身につけられることが期待できる。また、高校生も学校菜園での経験を通じて、環境に配慮した農業や生態系に興味を持ち、農学部へ進んだり、自分の家で両親と共に実践するなど、地域の環境を守りながら、持続的な経済活動を選択し、実践できるようになることが期待される。なお、孤児院の子供たちが栽培した有機野菜は子供たちの毎日の食事に使用される。余剰分があれば隣接する幼稚園や小中学校の父母へ販売する。各高校の学校菜園で栽培された有機野菜についても校内の食堂で使用される他、余剰分は父母や地域の行政機関などに販売される。有機野菜を販売して得た収入は、本事業の支援が終了した後も菜園を運営していくための資金となる。この他、貧困女性グループを対象に有機ココナツやバナナを使った伝統菓子の品質を管理・改善していくための研修、安全基準を満たした加工所の建設、販売用パッケージの改善を行う。商品はホーチミン市内の安全な食品を販売する小売店や土産物屋、シェフのネットワーク、農産物市等を通じて紹介・販売する。さらに、ベンチエ省人民委員会、教育養成局、女性加工グループ、有機農家、行政村、そして、農業普及センターの代表、高校の教員（学生は含まない）と共に日本でも有機農家、加工業者、地方行政機関、学校などが連携し、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいる地域（北海道および静岡県）を訪問し、彼らの経験から学び、ベンチエ省に活かしていくための計画を立案する。

【活動内容】

1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践

1-1. **有機農業技術研修**：各小規模農家や青年に対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修（17 クラス）を行う。1 クラスは半日の講義となり、参加人数は 5～10 人（小規模農家グループや青年グループのメンバー数 5～10 名）である。講師は各郡の農業普及所の職員やトレーナー養成研修を受けた人材が務める。また、有機栽培を行う 20 か所の圃場の水源（調べる成分：水銀、ヒ素、鉛、カドミウム）と土壌（調べる成分：銅、亜鉛、鉛、カドミウム、ヒ素）の検査を行う他、雨や日差しから野菜を守るためのネット 2 種類を支援する。

1-2. **PGS を管理・運営するための能力向上研修**：小規模農家、高校生や青年に対し、PGS で必要となる相互チェック（実習を含めて 2 日間）、会計、マーケティング、収穫後の保存と梱包について（各 1 回、研修日数は 1 日）、合計 4 回・5 日間の研修を行う。各回の研修の参加者数は 5～20 人（小規模農家や青年グループはグループのメンバー数 5～8 名、高校生と教員は 15～20 名）である。講師はベンチエ省ビンダイ郡農業普及所および各村でトレーナーの養成を受けた人材が務める。

1-3. **有機農産物を示すシール・タグの支援**：有機栽培で作られていること、生産者の情報、PGS の連

	<p>絡先を示した 2 種類（「有機栽培に移行中」および「有機農産物」）のシールとタグを作成する。</p> <p>2. 有機農産物の加工</p> <p>2-1. 有機農産物の加工所建設および機材の支援：女性加工グループが有機ココナツとバナナを活用した伝統菓子を衛生的に安全に生産し、販売できるようにベンチエ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村で加工所を建設する。面積は 80 m²で、ベンチエ省人民委員会より許可を得、ビンダイ郡ヴァンクオイドン村人民委員会が管理・運営していく。建設にあたり、建物や調理機材等の配置が安全基準を満たし、かつ女性たちが安全に使えるよう、ベトナムおよび日本の食品加工会社よりアドバイスを受ける。また、支援する機材は加工用のガス台、大型の鍋、乾燥機、真空パック機、金属探知機などである。この他、加工に必要な調理用テーブルと椅子、調理器具、量り、たらい等、そして、施設の衛生を保つための清掃具や白衣などを支援する。</p> <p>2-2. 伝統菓子の販売用パッケージ制作：貧困女性グループが作る伝統菓子をホーチミン市の消費者や外国人に向けて販売していくためのパッケージのデザインの改善、より安全で環境に負荷のかからない素材を適用し、印刷する。</p> <p>2-3. 食品の安全や新商品の開発およびマーケティングに関する研修：日本をはじめ、海外の市場に紹介していくために食品の安全性を高め、新商品を開発していく必要がある。そのため、日本人専門家を招聘し、女性加工グループを対象として、食品の安全基準や加工用器具の改善、新商品の開発にかかる研修を合計 3 回実施する。</p> <p>3. 学校菜園を通じた環境教育の実践</p> <p>3-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修：対象地域の 3 つの高等学校の敷地内に学校菜園（それぞれの面積は 600 m²）を設置する。高校生および職員に対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修（17 クラス）を行う。1 クラスは半日の講義で、参加人数は 15～20 人である。講師はトレーナーの養成研修を受けた人材が担う。また、3 か所の菜園に日除け用のネット、設置用の金具とコンクリート製の支柱、鍬などの道具、菜園の案内ボードの他、初年度のみ野菜と花の種、そして堆肥の原料となる牛糞を支援する。2 年目以降は学校菜園で収穫できた野菜を販売し、運営資金とする。なお、孤児院については、すでに学校菜園を設置し、有機農業技術研修を終えているので、モニタリングのみを行う。</p> <p>3-2. ベンチエ省の消費者との交流：各高等学校や孤児院の敷地にて 2 回、地域住民との交流の場を設け、学校菜園の他、小規模農家や貧困女性グループの有機農産物および加工品を学校菜園に参加している高校生や教員、孤児院の小・中・高校生や教員、小規模農家や女性加工グループのメンバーが紹介・販売する。</p> <p>4. 会合</p> <p>4-1. 定期会合：現状を把握し、課題の早期解決のために小規模農家グループ・女性加工グループ、各高等学校など関係機関と月例会合を開催する。また、孤児院と隔月で会合を持つ。</p> <p>4-2. 日本の有機農家、加工食品会社、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいるグループとの交流：ベンチエ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村の女性加工グループおよび行政村の代表、農業普及センターの職員、ベンチエ省教育養成局や青年団の代表、高校の教員、ベンチエ省人民委員会の代表など 10 名を日本へ招聘し、東京、北海道、静岡県を訪問し、環境に配慮した地域づくりに取り組むグループや行政機関、有機生産者グループ、食品加工会社を訪問し、日本の経験を学びベンチエ省にて持続的な環境に配慮した地域づくりに関する活動計画をベンチエ省人民委員会および人民評議会によって立案・実施していくための交流会を開催する。</p> <p>【裨益者数】直接裨益者は 455 名。内訳は、小規模農家グループ：15 世帯、貧困女性グループ：10 名、孤児院に住む子供および職員：130 名、タイムフー郡の高校生、教員、青年：100 名、モーカイナム郡の高校生、教員、青年：100 名、ベンチエ省やビンダイ郡の行政機関、農業関係機関、教育機関、各対象村の代表：100 名である。間接裨益者はベンチエ省内の各小中学校の教員および生徒、青年団員、行政機関および共産党機関、各農業普及所の職員など約 65,000 人である。</p>
(4) 持続	カウンターパートであるベンチエ省農業普及センターのみならず、ベンチエ省人民委員会のリーダー

<p>発展性</p>	<p>や教育養成局、青年団の参加型保証制度（PGS）調整委員会への参加を促すことで、PGSの運営がより開かれたものとなり、継続性や透明性が高まる他、環境に配慮した持続的な地域づくりに取り組むための基盤が構築されることが期待できる。孤児院では学校菜園を通じて、孤児や教員、寮母たちが安全な野菜づくりを習得し、毎日の食事を豊かにしていくことができる他、孤児院を巣立っていく孤児たちが生計手段の一つとして、環境に配慮した農法を実践していくことが期待できる。また、各レベルの地方行政機関が貧困女性や小規模農家グループを継続的に支援し、環境に配慮した地域づくりを推進していけるようになる。さらに、高校生や青年団員が有機農業を学び、実践していくことで、父母会など地域社会の関心が高まり、有機農産物の需要が増え、支援と協力の輪が広がっていくことが期待できる他、若者を養成することで、継続的に環境に配慮した地域づくりに取り組んでいくための基盤を構築できる。この他、日本の専門家との議論や日本を直接、訪問し、地元の自然環境、文化、農産物を大事にし、それらを活用した商品を開発したり、子供たちへの食育や環境教育へ活用するなど、様々なステークホルダーが連携して取り組んでいる事例から学ぶことで、ベンチエ省の人々が主導する持続的な環境に配慮した地域づくりを実践できるようになる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践</p> <p>1-1. 研修の参加者の70%が内容を理解し、研修の参加者の50%が研修で学んだことを実践する。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。</p> <p>1-2. 消費者が有機農産物を認識・選択できるようになる。PGSに参加している流通業者と協働で消費者に聞き取り調査を行い、成果を測る。</p> <p>2. 有機農産物の加工</p> <p>2-1. 有機農産物の加工所が完成し、適切に管理・運営される。月例会合の議事録およびモニタリングで成果を測る。</p> <p>2-2. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の40%が研修で学んだ技術を実践できるようになる。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。</p> <p>2-3. 貧困女性の現金収入が50%増える。評価時に現金収入の変化を聞き取り成果を測る。</p> <p>3. 学校菜園を通じた環境教育の実践</p> <p>3-1. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の50%が研修で学んだ技術を実践する。評価時のテストやモニタリング時の聞き取りから成果を測る。</p> <p>3-2. 消費者が地域住民が有機農業や生態系について理解を深める。聞き取りで把握する。</p> <p>4. 会合</p> <p>4-1. 関係機関との定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。議事録によって成果を測る。</p> <p>4-2. 日本での環境に配慮した地域づくりの具体例から学び、ベンチエ省で応用するための活動計画が立案される。モニタリングや聞き取り調査によって成果を測る。</p>